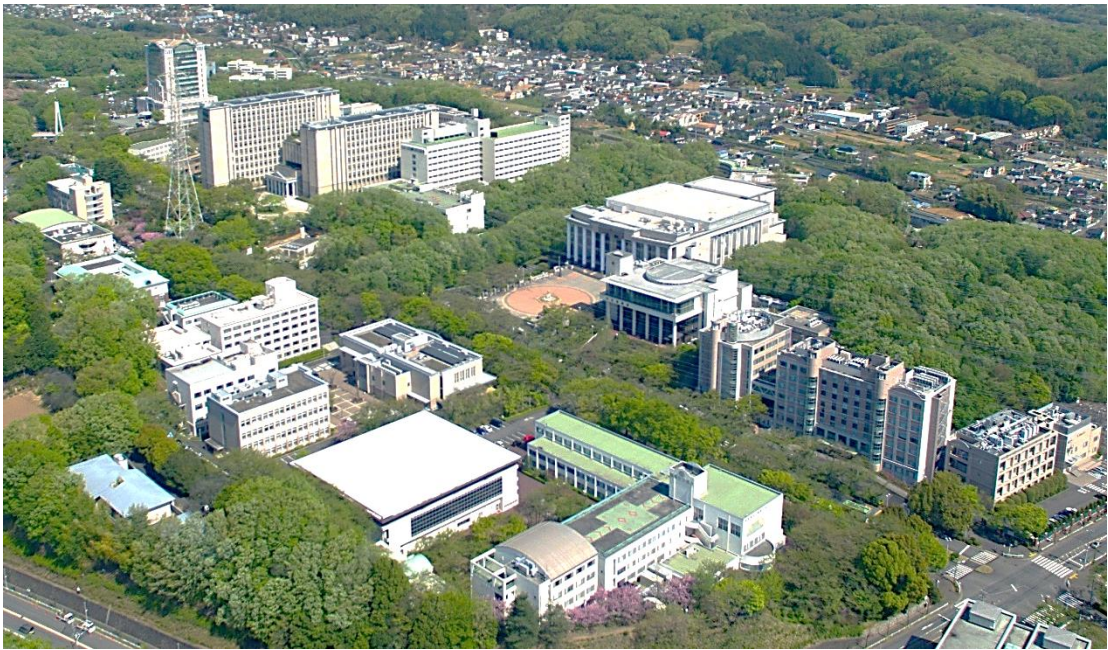


2020年度

# 事業計画

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)



学校法人 創価大学



## 1. キャンパス・財政計画

昨年度は、新しく硬式野球部寮を建設する準備のため、現在の硬式野球部寮の隣接地にて造成工事を開始した。また、本部棟 14 階国際会議場の大規模天井の耐震化、老朽化したラーニング棟別館の解体、新世紀橋鋼桁の塗装、本部棟北側通路の舗装・防水改修工事、サンフラワーホールなど経年劣化した建物の補修・改修を実施し、キャンパス全体の安全面・防災面を強化する整備を進めた。本年度は、以下の整備を行う。

### (1) キャンパス整備計画

本年度のキャンパス整備、改修等の主な計画は以下のとおりである。

#### I. 硬式野球部寮の建替え工事

現在の硬式野球部寮の経年劣化が進んだため、隣地に新しく硬式野球部の建設を行う。

#### II. 特定天井等耐震化改修工事

大規模な天井をもつ特殊建物の耐震化工事を行う計画に基づき、本年度は、本部棟 17 階大会議室の耐震化改修工事を実施する。

#### III. 外壁落下対策改修工事

タイル外壁の建物については定期的に調査をおよび落下防止の対策が必要であり、本年度は、池田記念講堂の外壁落下対策改修工事を実施する。

#### IV. その他

昨年度に引き続き、理工学部 E 棟などのマルチメディア教室等の映像・音響設備の更新工事、白鳥体育館の照明・空調更新工事、理工学部 P 棟の空調熱源更新工事、構内車道舗装改修工事など、その他、必要に応じて各施設の整備、改修を行う予定である。

## (2) 財政計画

### I. 予算編成方針

「創価大学グランドデザイン」で掲げた戦略・計画を実現するための財政支出を可能な限り実現することを目指す。特に、スーパーグローバル大学創成支援事業等については引き続き優先的に対応することとする。一方、諸施設の取得・充実に伴い、減価償却額や警備、清掃等の各種委託費、維持費等支出が増加しており、収支状況は極めて厳しい状況が続いている。このような状況を踏まえ、2020年度の予算編成は、収支健全化に向けて、既存の施設・設備の統廃合、費用対効果の観点からの継続事業の見直し等の支出削減策を引き続き検討しつつ、収入増加策の検討・実施も含め、収支の改善を図りながら、今後の将来計画に備えられる財務体質への改善を目指し、引き続き抑制的に行っていく。

### II. 本年度予算の概況

本年度の事業活動収支予算の事業区分ごとの収支差額見通しは次のとおりである。教育活動収支については、収入の部で、学生数の減少に伴い学生生徒等納付金が減少するのをはじめ、寄付金、付随事業収入、雑収入も減少する一方、高等教育の修学支援制度に伴う経常費等補助金の増加を見込み、合わせて前年度比0.5億円増の144.2億円程度の収入確保となる見込みである。また支出の部は、人件費が72.6億円でほぼ同額、教育研究経費は本学独自の奨学金制度の見直しによる減や、業務の見直しによる経費削減や減価償却額が減少見込みとなる一方、修学支援制度に伴う補助金との見合いでの学費減免やネットワーク機器リプレースの計画などで合わせて前年度比で微減の97.8億円を見込む。管理経費は微減の21.6億円を見込む。以上から、支出は前年度比1.0億円減の192.8億円を計上し、結果、教育活動収支差額は前年度対比で1.4億円改善するものの、48.6億円の支出超過となる見通しである。

教育活動外収支については、受取利息・配当金により収支差額は31.5億円の収入超過見通しである。

教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合わせた経常収支差額は、4.4億円悪化の17.1億円の支出超過を見込んでいる。

特別収支差額は1.1億円支出超過の見込みである。

経常収支差額と特別収支差額を合わせた基本金組入前当年度収支差額は、19.7億円の支出超過となる。基本金組入額は、硬式野球部寮の建替え工事や前年度事業から延期となった池田記念講堂の外壁落下対策工事や施設設備更新工事、3号基金への組入れなどで18.4億円を予定している。予備費は1.5億円とした。当年度収支差額は38.1億円の支出超過となる。

これに基本金取崩額を折り込んだ翌年度繰越収支差額は138.7億円の支出超過となる。今後、収支改善へ向けたより一層の取り組みが急がれる。

●資金収支予算書

資金支出全体で501.3億円を見込んでいる。支払資金は期首と比較して43.8億円の増加を予測している。詳細は以下のとおりである。

資金収支予算書

2020年4月 1日から  
2021年3月31日まで

(単位 千円)

収入の部			
科目	本年度予算	前年度予算	増減
学生生徒等納付金収入	8,400,925	8,565,268	△ 164,343
手数料収入	227,732	227,732	0
寄付金収入	2,233,250	2,459,900	△ 226,650
補助金収入	2,563,701	2,154,495	409,206
資産売却収入	21,244,498	15,492,672	5,751,826
付随事業・収益事業収入	905,694	925,289	△ 19,595
受取利息・配当金収入	3,150,969	3,728,530	△ 577,561
雑収入	174,744	293,259	△ 118,515
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	2,065,000	2,060,000	5,000
その他の収入	2,236,457	2,480,496	△ 244,039
資金収入調整勘定	△ 2,361,200	△ 2,376,991	15,791
前年度繰越支払資金	9,290,519	7,324,060	1,966,459
収入の部合計	50,132,289	43,334,710	6,797,579
支出の部			
科目	本年度予算	前年度予算	増減
人件費支出	7,098,818	7,160,963	△ 62,145
教育研究経費支出	6,539,852	6,522,474	17,378
管理経費支出	1,673,320	1,750,758	△ 77,438
借入金等利息支出	204	612	△ 408
借入金等返済支出	22,660	22,660	0
施設関係支出	1,395,601	820,617	574,984
設備関係支出	302,381	860,472	△ 558,091
資産運用支出	18,200,000	17,827,000	373,000
その他の支出	2,851,954	1,720,420	1,131,534
予備費	150,000	40,000	110,000
資金支出調整勘定	△ 1,777,088	△ 2,681,785	904,697
翌年度繰越支払資金	13,674,587	9,290,519	4,384,068
支出の部合計	50,132,289	43,334,710	6,797,579

●事業活動収支予算書

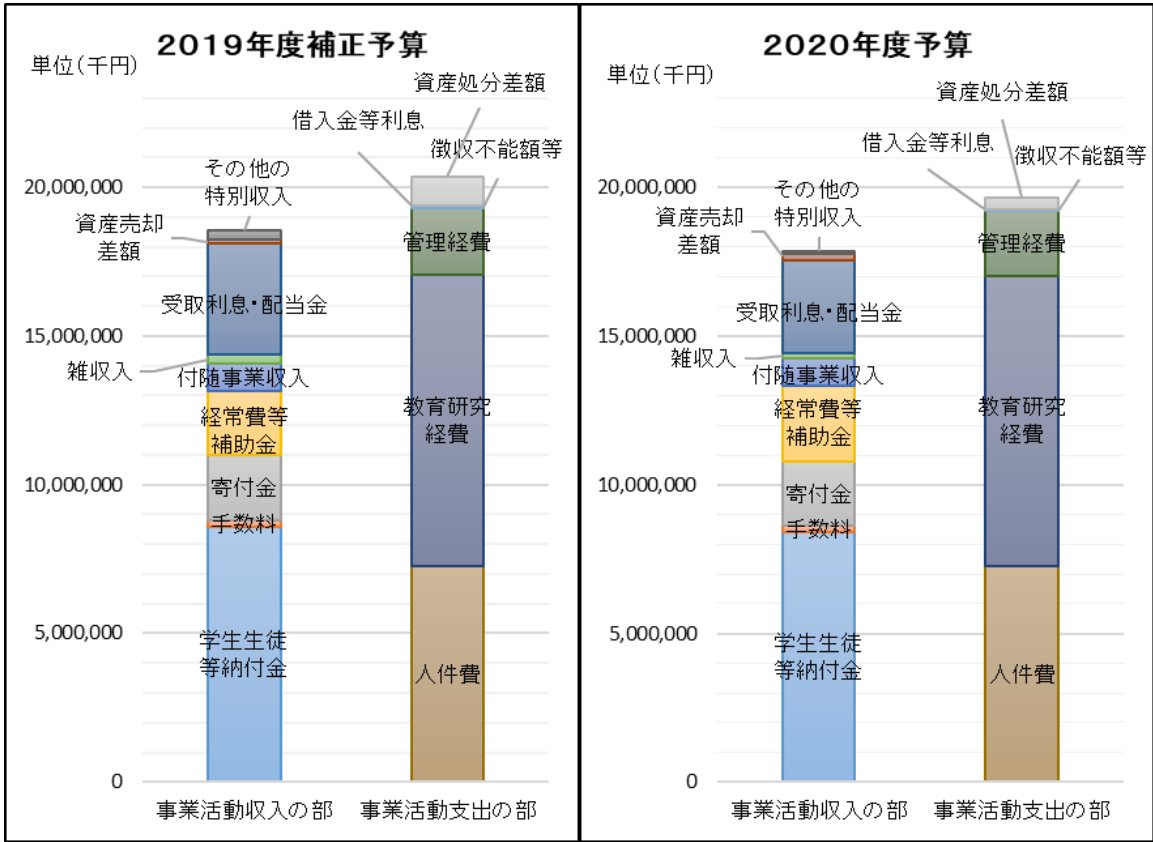
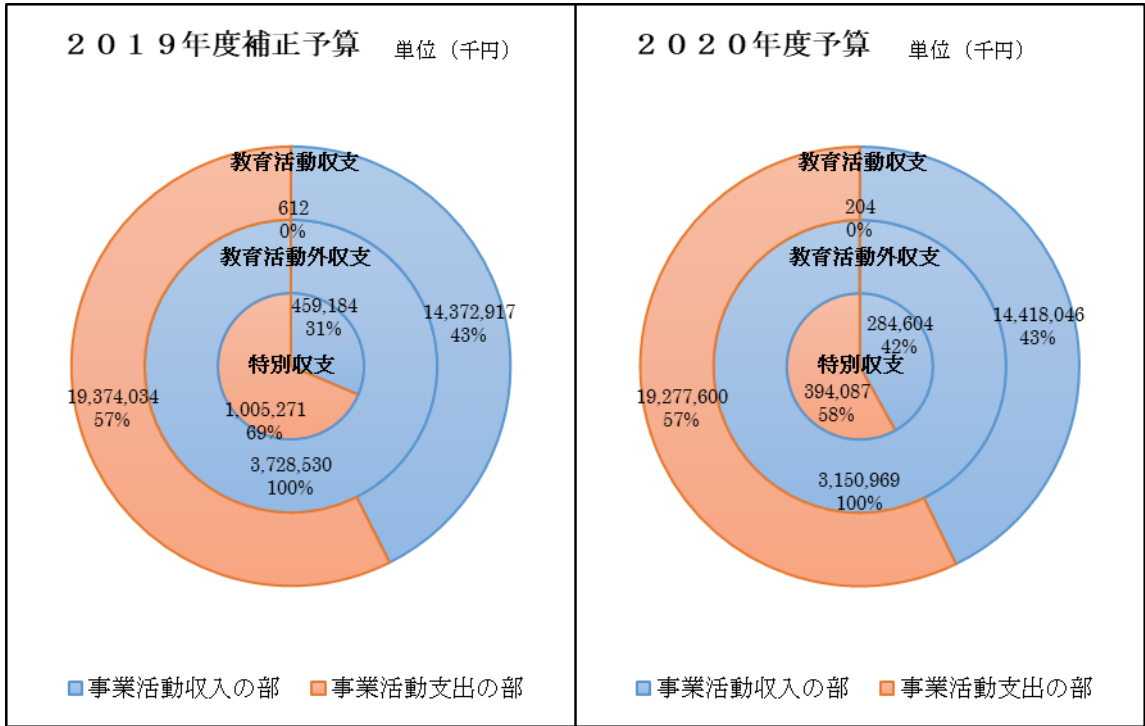
事業活動収支予算書

2020年4月 1日から  
2021年3月31日まで

(単位 千円)

科目		本年度予算	前年度予算	増減	
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	8,400,925	8,565,268	△ 164,343
		手数料	227,732	227,732	0
		寄付金	2,145,250	2,218,900	△ 73,650
		経常費等補助金	2,563,701	2,144,495	419,206
		付随事業収入	905,694	925,289	△ 19,595
		雑収入	174,744	291,233	△ 116,489
		教育活動収入計	14,418,046	14,372,917	45,129
		科目	本年度予算	前年度予算	増減
支出の部	人件費	7,261,052	7,267,761	△ 6,709	
	教育研究経費	9,777,917	9,793,190	△ 15,273	
	管理経費	2,158,631	2,233,083	△ 74,452	
	徴収不能額等	80,000	80,000	0	
	教育活動支出計	19,277,600	19,374,034	△ 96,434	
教育活動収支差額		△ 4,859,554	△ 5,001,117	141,563	
教育活動外収支	収入の部	科目	本年度予算	前年度予算	増減
		受取利息・配当金	3,150,969	3,728,530	△ 577,561
		その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計		3,150,969	3,728,530	△ 577,561
	支出の部	科目	本年度予算	前年度予算	増減
		借入金等利息	204	612	△ 408
		その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計		204	612	△ 408
	教育活動外収支差額		3,150,765	3,727,918	△ 577,153
	経常収支差額		△ 1,708,789	△ 1,273,199	△ 435,590
特別収支	収入の部	科目	本年度予算	前年度予算	増減
		資産売却差額	178,604	135,837	42,767
		その他の特別収入	106,000	323,347	△ 217,347
	特別収入計		284,604	459,184	△ 174,580
	支出の部	科目	本年度予算	前年度予算	増減
		資産処分差額	393,387	1,004,991	△ 611,604
		その他の特別支出	700	280	420
	特別支出計		394,087	1,005,271	△ 611,184
特別収支差額		△ 109,483	△ 546,087	436,604	
予備費		150,000	40,000	110,000	
基本金組入前当年度収支差額		△ 1,968,272	△ 1,859,286	△ 108,986	
基本金組入額合計		△ 1,838,880	△ 1,877,851	38,971	
当年度収支差額		△ 3,807,152	△ 3,737,137	△ 70,015	
前年度繰越収支差額		△ 10,320,423	△ 8,315,077	△ 2,005,346	
基本金取崩額		260,345	1,731,791	△ 1,471,446	
翌年度繰越収支差額		△ 13,867,230	△ 10,320,423	△ 3,546,807	





## 2. 管理運営

### (1) 男女共同参画推進センター

女性教員を中心とした教員・研究者支援、女性研究者の育成、および教職員のワークライフバランスの実現に向けてこれまで実施してきた、「学長と女性教員の懇談会」「講演会・セミナー」「ランチタイムミーティング」「オープン・カフェ」「女性教員サロン」「ワークライフバランス相談窓口」等のさらなる充実に取り組む。

本年度から新たに、女性教員比率の増加推進の施策として、2030年度までに全学部で女性教員比率20%以上の達成を目標として、それを実現するための取り組みを開始する。



(昨年度開催の第8回講演会)

### (2) 職員組織・人事制度改革検討委員会

職員の業務目標および評価制度である“SEEP”（Soka Encouragement and Evaluation Program）を各部署で運用している。本年度は、部署や評価者・被評価者研修の参加者から収集したアンケートを参考に、制度の課題を職員組織・人事制度改革検討委員会で整理し、対策を講じていく。

### (3) 内部監査室、コンプライアンス推進室

本年度も内部監査室は監査計画に基づき各種の監査を行っていく。科研費監査などの公的資金監査および委託費や印刷費のテーマ監査の実施を予定している。

コンプライアンス推進室では、各種規程の改正や新規制定、コンプライアンス教育の実施など、公的研究費の適切な管理のため、教職協働による一層の体制強化に取り組んでいく。

## 3. 広報活動・ステークホルダー対策の強化

### (1) 創立50周年記念事業の取り組み

創立50周年記念事業として、本年4月に創価教育研究所を「池田大作記念創価教育研究所」へ発展的に改組した。世界市民教育の世界的拠点の構築を目指し、創価教育に携わる研究者のネットワーク構築および教育・研究成果の発信等に取り組む。また、研究所の発足を記念し、本年秋に「第11回池田大作思想国際学術シンポジウム」を開催する予定である。その他、SDGsをテーマにしたシンポジウム開催や記念展示および出版等の準備を進める。

### (2) 大学ウェブサイト等を通じたコミュニケーション活動の強化

国内外の受験生やその保護者をはじめ、ステークホルダーとのコミュニケーション活動の強化を目的に、大学・短期大学ウェブサイトやソーシャルメディアを通じた情報発信に取り組む。また、教育成果や教学に係る取り組み状況などの教育の質に関する情報、経営に関する情報についてはウェブサイトを通じて積極的に公開する。

#### 4. 寄付事業

本年4月より、創価大学創立50周年・創価女子短期大学開学35周年記念寄付の募集を開始した。「1. 創立50周年記念事業基本計画の推進」、「2. スーパーグローバル大学創成支援事業の基金化」、「3. 創価女子短期大学の教育環境の整備」を目的として、2022年3月末までの2年間にわたって寄付を募る。推進にあたっては、全国の創友会・会友会とも連携し、卒業生や保護者ならびに本学を支援してくださる支援者の皆様に幅広く周知する。

#### 5. 策定にあたっての関連情報

##### (1) 中長期計画

- ・学校法人創価大学中長期計画

<https://www.soka.ac.jp/about/managementplan>

##### (2) 認証評価

- ・2014年度創価大学に対する評価結果（認証評価）

<https://www.soka.ac.jp/about/disclosure/evaluation/>

- ・2014年度創価女子短期大学に対する評価結果（認証評価）

[http://www.jaca.or.jp/assets/files/2-1\\_jigyo/6\\_kekka/h26/14\\_h26\\_sokajoshi.pdf](http://www.jaca.or.jp/assets/files/2-1_jigyo/6_kekka/h26/14_h26_sokajoshi.pdf)



本年度は、新型コロナウイルスの蔓延で、世界が危機に見舞われる中での始まりとなった。本学でも入学式の中止や対面授業の開始を繰り下げるなど、学生、教職員の健康と安全を最優先にして、この問題に取り組んでいる。皆さんと共にこの試練を乗り越え、明年 2021 年 4 月 2 日の創立 50 周年の佳節を迎えたい。

本学にとって本年度は、「スーパーグローバル大学創成支援事業」の 2 回目の中間評価を受けることになる。多くの方々に掲げた目標を着実に達成するために努力していただいている。関係者の皆様に心から御礼を申し上げたい。「大学教育再生加速プログラム（AP）事業」も最終年度を終え、今後は、本事業の成果に基づいたアクティブ・ラーニングの推進・高度化と学修成果の可視化をより一層進め、教育の質保証に取り組んでいく。

研究分野では、JST-JICA に 2015 年度に採択された「地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（COSMOS プロジェクト）」も最終年度を迎える。そして、2017 年度「私立大学研究ブランディング事業」に採択された「途上国における持続可能な循環型社会の構築に向けた適正技術の研究開発と新たな地域産業基盤の形成（PLANE3T）」の研究開発が、アフリカ・エチオピアの地で順調に継続されている。

大学評価においては、昨年度「SDGs の取り組みを評価する世界ランキング」で日本の大学 4 位相当にランクイン、「世界大学ランキング日本版」の「国際性」の分野で 16 位にランクアップ、「QS アジア大学ランキング」で総合 401-450 位にランクインなど、高い評価を受けることができた。本年も教育・研究活動の充実を目指し教職員、学生、関係者の皆様のご尽力をお願いしたい。

一方、昨年度も学生の活躍には目を見張るものがあった。本年 1 月 2 日、3 日の東京箱根間往復大学駅伝競走において、3 年ぶり 3 回目の出場を果たし、往路 7 位、復路 9 位、そして総合 9 位で初のシード権を獲得することができた。これにより、本年 10 月の出雲全日本大学選抜駅伝競走にも初出場が決まるなど、より一層の活躍が期待される。

また、「第 31 回経済学検定試験（ERE）大学対抗戦」で経済学部理論同好会が 3 大会連続 14 回目の日本一を獲得した。また令和元年司法試験に 16 名が合格し、合格率は私大 6 位であった。その他にも、各学部の様々なゼミが各種ビジネスコンテストで優秀賞を受賞するなど学生の活躍があり、さらに数多くの国際会議や大会、資格試験や進路、地域貢献等々、学生たちは日頃の活動成果を多くの分野で発揮することができた。これらの努力に対し、心からの敬意を表したい。

さて、本年度は次なる 50 年を目指し、「価値創造を實踐する『世界市民』を育む大学」との大学像を掲げ、創価大学将来構想「Soka University Grand Design 2030」を策定する。また本年は昨年 4 月に発表した「創立 50 周年記念事業」の一環として、秋には世界の各国から研究者が集まり、創立者の思想・哲学・教育などについて研究発表する「第 11 回池田大作思想国際学術シンポジウム」を開催する予定である。本年度、創立 50 周年に関連する事業を着実に実施してまいりたい。

創造的世界市民を育成する大学を目指して、創立 50 周年へのスタートとなる本年度を希望溢れる充実した一年にしていくためにも、教職員・学生の皆様のこれまで以上のご協力とご理解を念願して、本年度の学長ヴィジョンとする。

## 1. 教学マネジメント

### (1) 教育の質保証への取り組み強化

昨年度、教育の質保証の PDCA サイクルを推進する組織として内部質保証推進委員会を設置し、教学情報を分析する IR 室と協力した取り組みを開始した。大学全体、各学部・研究科で実施中の学生参加型の点検・評価サイクルを強化していく。さらに第3期認証評価の申請を明年4月に控えた本年度は、全学あげて自己点検・評価を実施する。

### (2) 外部評価体制の拡充

大学全体の教育の質にかかわる内容について、これまで大学関係者による外部評価を実施してきた。本年度より地域社会、産業界等の代表を加えた外部評価体制を築き、ディプロマ・ポリシー等の三つのポリシーを含めた本学の教育について、幅広い視点から評価を受けて教育改善に努める。

## 2. 教育戦略

### (1) データサイエンス教育の進展

Society5.0 に対応した文理融合教育の開発が叫ばれている。本学としても昨年度に「データサイエンス副専攻」を開設したが、2019年度入学生が2年次となる本年度は、副専攻への登録がスタートする。新科目の設置、副専攻対象科目の拡充などの体制を整えて、本年度の本格開始を進める。

### (2) 新たな教育課程の充実

法学部・法科大学院連携課程が本年度よりスタートする。また教育学部においては、公認心理師、社会教育士の課程がスタートする。いずれも社会のニーズを反映した課程となる。大学院研究科においても、工学研究科が理工学研究科となつてあらたに生命理学専攻がスタートする。ここでは理学の修士・博士の学位が取得可能となる。



(生命理学専攻が新たに開始)

### (3) AP 事業の継承・発展

昨年度終了した大学教育再生加速プログラム (AP) 事業の継承・発展を行う。具体的には学生による学びの振り返りと自己評価、その振り返りに基づいた教員側の授業改善と学部・学科レベルのカリキュラム改善のアクションプランを作成・実施する。また教員によるティーチング・ポートフォリオ作成の啓発・実施を進める。



(「アクティブ・ラーニング」の授業の様子)

#### (4) 入試制度改革

本年度は大学入学共通テストの実施をはじめとする新制度入試の初年度である。新制度が求める多面的総合的評価に対応するため、本学ではこれまで検討を重ねてきたとおり、全ての入試において主体性評価を行う。また新たに記述式問題を取り入れた筆記試験を行うなど、これまで以上に思考力・表現力を問うことで、本学のアドミッション・ポリシーに合致した学生の入学を図る。

### 3. 研究活動

#### (1) 研究基盤の強化

研究資源の把握および研究活動を学外に広く発信することを目的に、国の研究業績システムである「researchmap」への登録を強化する。研究環境の整備については、公的研究費等を獲得した際に配分される「間接経費」の用途について、効果的に活用できるよう検討する。また、学内事務手続きの簡略化や学内研究推進制度の改善を行い、研究時間の確保に向けた施策を推進する。

#### (2) 競争的資金獲得強化のための支援制度の拡充

科学研究費助成事業（科研費）をはじめとする競争的資金の採択件数および金額の増加を目指し、若手研究者および外国人研究者へのサポート体制の充実、大型研究種目への申請サポートの強化を行う。また、これまでの採択実績の分析から、研究者への個別相談を強化する。



(競争的資金獲得強化への支援)

#### (3) 国際競争力の強化

国際学術論文の増加を目的として実施している「英語論文対策講座」や、「校閲料・翻訳料・掲載料補助制度」等の効果を検証し、制度の改善を図る。また、学内の国際学術論文執筆へのマインドを向上させる施策を検討する。さらに、本学の特色ある研究として、世界各地で推進している研究プロジェクトを加速させ、研究成果の幅広い普及に繋げていく。

#### (4) 重点研究の推進

本学の強みである研究領域・テーマについて、重点的に支援する体制を構築する。また、持続可能なグローバル目標である SDGs の達成に向けた研究テーマを創出するための仕組みづくりを行う。



(研究成果を発表するシンポジウム)

#### (5) 適正な研究活動の推進

研究者の研究倫理意識の向上を図り、研究活動における不正行為および研究費の不正使用を防止すべく、これまで実施してきた研究倫理教育およびコンプライアンス教育の実施方法を見直し、e-learning 教材等を活用し、実効性のある取り組みを行なう。特に、大学院生に対しては、研究



者倫理に関する規範意識の徹底を目的として、授業科目等で同教育を受講できるよう体制整備を行う。

#### （6）創立者の思想・実践および創価教育に関する研究を推進

池田大作記念創価教育研究所への改組を契機として、創立者の思想・実践および創価教育を、より広く学術的に論ずる国際的拠点構築を構築する。本年秋には、「第11回池田大作思想国際学術シンポジウム」を本学で開催する。さらに、創立者の思想・実践、および創価教育の実践の記録を体系的に収集・整理・保存し、研究資料としての活用を図っていく。



（中国での第10回シンポジウムの様子）

### 4. 学生支援の充実

#### （1）新たな奨学金制度へ

本年度より国の高等教育段階における修学支援新制度が導入され、非課税またはそれに準ずる世帯の学生に対し、新たな経済支援が開始される。これまで本学独自の奨学金制度で採用になった学生も同制度の支援対象となることを見込まれる。これに加えて、本学としては国の新制度の対象とならないが、経済支援を必要としている学生に対して、経済支援をできるよう新たな奨学金制度を展開し、経済支援の裾野を広げる。

また海外からの留学生に対しても、これまでと同様に充実した奨学金制度を継続し、安心して修学できる環境を維持する。

#### （2）学生寮のさらなる充実

日本人学生と留学生が共同生活を通して相互理解を深め、国際社会で活躍する人材を育む国際学生寮は、本年度から「サンフラワーホール」が新たな国際学生寮となり、「滝山国際寮」、「万葉国際寮」、「創春寮」と合わせて4寮の充実した体制となった。国際学生寮に導入しているRA（レジデント・アシスタント）制度は毎年約2倍の応募倍率となり、新入生・留学生の学習・生活サポートに注力している。他の各寮では、教職員による寮アドバイザー制度を活用し、学習・生活サポートのさらなる充実を目指す。



（国際学生寮での共同生活の様子）

#### （3）適切な障害学生支援の提供と環境整備

本学では、ノートテイクサービスの提供やキャンパスのバリアフリー化などをはじめ、障害学生の修学支援と学生生活支援に努めてきた。本年度は、障害学生支援検討委員会を設置し、障害学生に対する支援方針や教職員対応要領の策定の検討、支援フローの明確化、学生が相談しやすい環境整備の検討など、より適切な障害学生支援の提供を目指す。

#### (4) キャリアサポートの強化

昨年度より、早期化するインターンシップに対応するため、キャリアビジョンⅡの履修年次を3年次春学期に変更した。さらに本年度は、開講コマ数を3コマから7コマに拡大し、1コマ当たりの履修人数を適正化することで、きめ細かく早期からの就活準備に取り組めるよう強化する。また、学生がキャリアセンターをさらに有効利用できるよう、面談予約のWEB申し込みなど、ITを活用した取り組みでサービスの充実を目指す。



(キャリアサポートの講座)

#### (5) 留学生へのキャリアサポートのさらなる充実

昨年度は、留学生のキャリア科目の開講や日本語と英語による夏季インターンシップの開講等、留学生へのキャリアサポートを整備してきた。本年度は、さらに多くの留学生の就業観や就業力の養成を図るため、夏季休業期間中に民間企業とタイアップした短期集中課題解決型インターンシップを学内で実施していく。

### 5. 国際戦略

#### (1) 「スーパーグローバル大学創成支援」の第2回中間評価に向けて

中間評価(2回目)はグローバルコアセンターを中心とした全学的な取り組みにより、ほぼ数値目標の達成を展望できるところにあったが、世界での新型コロナウイルスの感染などにより、派遣・受け入れの留学状況が変化する事態が発生している。ただこうした事態への危機管理を通じて、グローバル化により惹起する諸課題に対応する大学のガバナンスの真価が問われていることも深く自覚し、教職学で問題意識を共有化して臨んでいく。

中間評価の観点として「大学のロジックモデル[各大学の構想(事業目的)の実現に至るまでの因果関係の仮説を体系的に図示したモデル図]における初期アウトカムと関連付けて評価を行う。」とされていることに留意し、例えば「留学経験が学生の成長にどのように反映されるか」などアウトカムに基づき、本学の取り組みの成果を報告したい。



(グローバル化への取り組みを推進)

#### (2) 留学・学習成果の分析 (BEVI-j)

上記の留学経験を測定・評価するのがBEVI-jである。本年度はこれを本格的に運用する。海外長期研修、短期研修、インターン、ボランティアの各プログラムの実施前と実施後にテストを行い、これらのデータを集積、分析してよりよい留学プログラムの形成に役立てていく。

(3) SDGsに関する取り組みと「THE University Impact Rankings 「THE University Impact Rankings 2019」で世界101-200位にランクインしたことはSDGsに関する取り組みもまたグローバル化をけん引する指標の一つとして評価されることを示した。昨年発足した「創価大学SDGs推進センター」での取り組みは、学生の参加もあり、全学的な取り組みへと進化しつつある。身近な脱プラや紙ごみの削減など、学生が積極的に参加していることをやがて地球規模での問題解決へのアプローチにいたる世界市民の育成に資するものと歓迎したい。



(日本の大学では4位相当に)

#### (4) 創立50周年記念事業としての国際戦略

創立50周年記念事業では「世界市民教育の拠点を構築する」等の事業を発表し、本年4月から寄付募集を開始する。この寄付事業では、その一部をスーパーグローバル大学創成支援事業の基金化に使わせていただき、自走計画の財政的基盤を整えることになっている。これまでもスーパーグローバル大学創成支援寄付事業に多大なご貢献をいただいている全国の創友会・会友会をはじめ支援していただいている皆様に感謝申し上げますとともに、そのご期待に今後とも誠実にお応えしていきたい。

### 6. 通信教育部の取り組み

#### (1) メディア授業の拡充

WEB上で受講できる「メディア授業(オンデマンド)科目」を、経済・法・教育学部の専門科目を中心に、昨年度の20科目から本年度には12科目を新たに増設し、32科目の開講とする。これにより、経済・法・教育学部では、卒業に必要なスクーリング単位をメディア授業で修得することが可能となる。また、最終試験を含め、スマートフォンやタブレットでも受講可能となる。メディア授業(スクーリング)では、一部科目に字幕を設定する等、より学習しやすい環境となる。



(メディア授業の拡充)

#### (2) オンラインガイダンスを実施

新入生ガイダンスや履修ガイダンス等、各地方会場で実施してきた各種ガイダンスを同時参加できるオンラインでも開催する。スマートフォンやタブレット等からもインターネット環境があれば参加でき、双方向での質疑も可能であり、学習に不安のある新入生等の学生の活用が期待される。



(動画コンテンツの配信)



### （３）社会教育士の取得

行政のみならず、NPO や民間企業、地域社会での社会教育活動に携わる役割を期待されて新設された「社会教育士」の称号について、取得を可能とする。社会教育主事任用資格と併せて取得することができるので、活躍の場を大きく広げることができる。

### （４）都道府県別の学習会の支援強化

これまで、ICT を活用して自宅でも学べる学習環境の拡充・整備を進めてきたが、本学の通信教育部で学ぶ大きな魅力の一つである「学友との交流」の場として、都道府県別の学生組織である「光友会」の学習会を支援する取り組みを強化していく。一人で学ぶことの多い通信教育において、学生を孤立させることなく、学友をつくり、切磋琢磨し、励まし合いながら、学ぶことができる環境としていく。

本年度、短大は開学 35 周年の佳節を迎えた。国際ビジネス学科 1 期生を社会に送り出し、3 期生を迎え、いよいよ本年度は飛躍の年となる。学長就任 2 年目として、さらなる発展を目指し、より強固な基盤をつくっていききたい。

国際ビジネス学科 1 期生は新たな伝統に果敢に挑戦し、道を切り拓いてきた。勉学面では英語特別プログラム (E-Swans) も一定の成果を収め、資格取得においてもビジネス特設クラスを中心に、各種上級資格に数多く合格するなど、完成年度を飾ることができた。とりわけ、ビジネス文書検定での日本一となる「文部科学大臣賞」の受賞 (5 年ぶり 6 回目)、および秘書検定での 14 年連続の団体表彰、さらに個人でのビジネス文書検定 1 級「優秀賞」ならびに、2 級「優秀賞」と「日本秘書クラブ会長賞」の受賞は、短大教育に対する高い評価の表れである。また、就職先も CA (キャビンアテンダント) や旅行、ホテル、建設、銀行など多くの分野に進んでいる。

学生の活躍についても、簿記チャンピオン大会では 3 級の部で 1~3 位を独占し、団体でも全国 5 位に輝いた。全国学生英語プレゼンテーションコンテストでは TOP50 に入り、その他、各種コンペティションや発表会においても、優秀賞や審査員賞など 11 件の表彰を受けることができた。また、大学コンソーシアム八王子主催の「学生企画事業」に 2 年連続で採択され、八王子ショウガを使ったスイーツ企画として商品化することができた。

「開学 35 周年記念事業」を昨年 10 月より開始し、ウガンダ共和国女性大使による記念講演会、そして、ショートムービーコンテストを実施し、その開幕を祝ってきた。本年 10 月まで、この佳節を祝うべく、国際ビジネス学科を軸に、これまでの教育をさらに発展・充実させ、建学の指針の一つである「社会性と国際性に富む女性」の輩出を目指し、以下の 5 点を教職学で力をあわせて取り組んでいきたい。



(学生発表会の様子)



(ウガンダ共和国大使の講演会)



(ショートムービーコンテスト)

## 1. 教育内容の充実

国際ビジネス学科の完成に伴い、さらに魅力的な学科にするために教育内容の充実に努めてまいりたい。特に、グローバル化、情報化が著しく進む実社会の変化に対応できる教育内容へ深化し、充実を図っていききたい。

### (1) カリキュラム改革

昨年度よりカリキュラムの見直しに着手した。本年度は、学生が社会で活躍できる力を身につける教育システムを充実させるために、明年度からの新カリキュラムの実施を念頭に、改革を進める。まず、「地球市民教養科目」については、女性としての生き方や社会の変化を踏まえた授業科目を設置し、授業内容の改変等を進めていく。「専門科目」については、卒業後の進路や職業を踏まえた科目の設置・充実を図る。例えば、ホテルや航空業界を意識した授業科目を検討する。「グローバル」、「ビジネスホスピタリティ」、「簿記・会計」、「情報」という4つの科目群の内容をさらに充実させていききたい。

### (2) 英語教育の充実

「英語特別プログラム (E-Swans)」では1年次終了時点で TOEIC600 点以上、2年次終了時点で 730 点以上を目指してきたが、本プログラム1期生は、一定の成果を収めることができた。目標を達成する学生をさらに増やせるよう取り組みたい。本年度は、グローバル科目群に、上級者向けの科目を設置し、英語力が高い学生のさらなる飛躍を図る。また、これまでの SUA 短期留学、オタゴ研修に加え、フィリピン・ミリアムカレッジへの夏季語学研修(1年次)を新たにスタートする。あわせて、英語教育を総合的に検討する体制を整備し、2年間を通じて、実践的な英語力とコミュニケーション力を身につけた国際性に富む人材を育成する。



(E-Swans の授業風景)

### (3) 資格取得への支援

ビジネス系(簿記、情報分野)の上級資格の取得を目指す「ビジネス特設クラス」では、ITパスポートや簿記上級の合格者を輩出することができた。土曜講座でも、ビジネス文書1級や秘書準1級など各種資格の上級に多くの学生が合格した。本年度は、上級を目指す学生に対して、土曜講座の活用も含め、サポート体制をさらに充実し、ビジネス分野における高い技能と知識を身につけた人材の育成を図る。また、新たな資格の検討を進め、実社会で活用できる資格取得サポートの充実に努めたい。

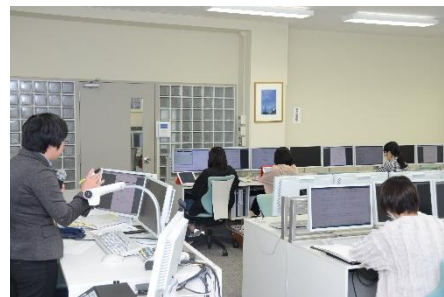


(ビジネス特設クラスの講座)

## 2. 学習支援センターの充実

### (1) 土曜講座

昨年度、ビジネス文書検定で6回目となる「文部科学大臣賞」を受賞することができた。また、簿記検定、秘書技能検定などで、優秀団体賞や感謝状の表彰を受けた。学生個人でも優秀賞や日本秘書クラブ会長賞や MOS 等での上位入賞者をはじめ、ビジネス上級資格取得者を数多く輩出した。本年度も引き続き、土曜講座を中心に学生の資格取得のサポートを推進し、さらなる上級取得者の増加を目指していきたい。



(資格取得のサポート)

### (2) 学習サポート

学生のニーズにあった学習サポートやレポート作成支援を継続して実施する。本年度は情報活用の相談スペースを開設し、サポート体制を整備していきたい。また、昨年度より実施した TOEIC 受験申込者に対する直前対策講習の充実を図る。

## 3. 学生支援

### (1) 初年次教育

新入生が安心して短大生活をスタートできるよう基礎ゼミナールを通して、初年次教育を実施するとともに、担当教員が学生の相談に応じる体制を充実させる。また、新入生研修として実施する学外のホテルを活用したフレッシュマンズキャンプを通して、さらなる社会性の涵養を図る。

### (2) 奨学金制度

本年4月よりスタートする「修学支援制度」とともに、「創価女子短期大学給付奨学金」、「短大白鳥会給付奨学金」、「牧口記念教育基金会奨学金」、「兄弟姉妹同時在籍者への給付奨学金制度」、「地方就職のためのUターン就職支援制度」を継続して実施する。あわせて、従来から実施していた SUA 短期留学プログラムへの奨学金に加え、本年度より新たに実施するフィリピン・ミリアムカレッジ夏季語学研修の参加者のための奨学金を新設する。

### (3) 進路支援

国際ビジネス学科1期生の進路として、今後のキャリアモデルとなるケースを数多く作ることができた。特に、就職については、ホテル・航空、サービス業など多彩な業界に進むことができた。本年度は、さらに多彩な進路に対応したカリキュラムの改革を進めるとともに、就職活動の支援体制の充実を図る。これまでの「創短就勝塾」を中心に、社会で活躍する先輩 OG また就職支援のスタッフとの交流を通して、学生が自信を持って就職活動に臨み、進路を決定で



(キャリアサポートの様子)

きるよう、きめ細やかな支援を行う。

編入については、昨年度、創価大学への推薦編入学制度を見直し、さらに学力を高め、充実した編入ができる仕組みを整えた。本年度は、この仕組みが機能するように、支援体制の充実を図っていく。特に、専門学校や海外留学などを含め、学生の進路は多様化している。多様な進路に対応できるよう、進路担当の職員とゼミナール担当教員が連携をより深め充実させていきたい。

#### 4. 入学者選抜の充実

本年度は「自己推薦入試（英語選抜型）」に加え、「自己推薦入試（資格・検定選抜型）」を新たに導入する。多彩な学生の選抜を図っていく。「公募推薦入試」では導入した小論文試験3年目を迎える。主体性・協働性を備え、「考える力」をもった学生の選考を進めていく。「一般入試」では従来通りの学科試験〈英語・国語〉を行う。

また、受験生や保護者を対象に、SNS等の広報媒体を通じて短大の情報を多角的に発信することを通し、英語力の向上とビジネスセンスを持った人材に成長したいと思う意欲ある学生の確保に努めたい。

#### 5. 教員の教育・研究活動の活性化と教員業績評価の取り組み

中堅および若手の教員の教育研究活動の活性化を図り、継続的に外部研究資金獲得の支援を行う。「教員の業績評価制度」については、実施に向けた準備を進める。

教員が伸び伸びと教育研究に励めるように研究環境の整備を進めていきたい。また、適正な研究費の管理、研究不正行為の防止に努める。